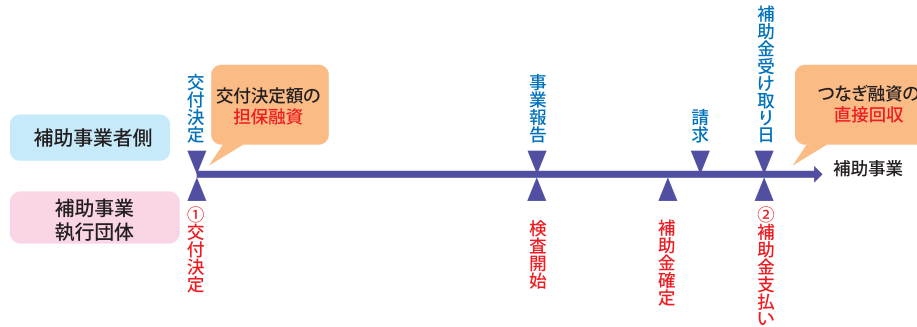


交付前の資金調達可能

TranzaxのPOファイナンス

経産省事業再構築補助金に対応

補助金対応POファイナンス
利用の流れ



「スタートアップ企業の事業計画が資金調達でつまづかないようにすることが期待できる」（中小企業庁イノベーション課）とし、

建物改修を伴う場合には工事着手時の支払いにも役立つだろうと見る。金融面で中小企業の取り組みを支援することで補助金利用にも

弾みがつきそうだ。POファイナンスは、建設工事など発注情報を電子記録債権化して現金化する仕組みとして創設。補助金

対応にも利用範囲を広げ、経産省、環境省、観光庁、東京都中小企業振興公社の制度に使えるようにした。

フィンテックベンチャーのTranzax（東京都港区、大塚博之社長）は、「補助金対応POファイナンス」を経産省の事業再構築補助金にも利用できるようにした。コロナ後も見据えて中小企業が事業を再構築する際、建物改修費にも充てられるのが同補助金の特色。補助金決定金額を電子記録債権化し、交付前に金融機関から資金調達を可能とする。

経産省は、2020年度第3次補正予算で計上した1兆1485億円を充てて同補助金を創設。ポストコロナ・ウィズコロナの時代の経済社会の変化に対応するため、中小企業等の思い切った事業再構築を支援する。始動時は通常枠として1社6000万円（補助率3分の2）が上限だったが、その後の変更で従業員数に応じ最大8000万円まで可能とした。現在、第3回公募を9月21日まで受け付けている。年度内にさらに2回の公募を行う。初弾公募では8016件を採択し、補助額が申請ベースで2189億円だった。

経産省によると、POファイナンスの利用効果とし

